

統計
茨城

1967
12月号

第170号

目次

都市へ集中する買物	1
県内の産業（その27）	横須賀 弘 7
農業粗生産額と生産農業所得	9
県内主要経済指標	12
概況	12
1. 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場	13
2. 消費者物価指数（水戸市）	14
3. 県内金融機関別預金残高	15
4. // 貸出残高	15
5. 産業別推計労働者数・労働時間・平均給与額	16
6. 主要品目の都市別小売価格（平均）	18
7. 茨城県鉱工業生産指数	19
統計漫歩（30）	田中二三四 20
〔年末雑感〕	横須賀弘 21
編集後記	21

昭和42年版 茨城県勢要覧予約募集!!

昭和42年12月1日～昭和43年1月31日

日頃当協会の事業につきましては、種々ご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、このたび昭和42年版茨城県勢要覧の予約募集を行ないます。この県勢要覧は県勢の各分野にわたる統計を収録し、日常の執務の便覧として発行以来ご好評をいただき職場に学校に業務にそして立案計画に携わる方々に広く活用されており、今年版につきまして必ずご期待にそえるものと信じております。

なお、送料は当方で負担します。下記により

お申込み下さい。

記

1. 申し込み先 水戸市三の丸1～5～38
茨城県統計課内
茨城県統計協会
2. 頒布価格 350円
3. 規格 A5判（上質紙）
4. 予約受付締切 昭和43年1月31日
5. 配付予定 昭和43年2月上旬

都市へ集中する買物

水戸、日立を中心とした 地域住民の買物圏の概要

はじめに

去る7月に実施した「買物圏調査」の結果がまとまったので、その要点を紹介する。

この調査は、「水戸・日立広域都市圏」の開発計画に役立つことを直接の目的として行なつたものである。「水戸・日立広域都市圏」の開発計画というのは、水戸市と日立市を中心とする10市町村を結びつけて、人口100万人程度の広域都市を開発し、本県の発展の一拠点とするとともに、首都圏・東京への人口集中の緩和に役立てようという計画のことである。

このように、この調査は、「広域都市圏」の開発計画、たとえば各種の都市施設を合理的に配置したりするうえでの基礎資料を得ることを当面の目的としている。しかし、この調査の調査地域は、「広域都市圏」とその周辺の市町村、合わせて38市町村にまたがる広い地域で行なわれており、しかも、調査事項には、買物に関するものがらほかに通勤通学の状況なども含まれているので、通勤通学与買物との関係、取扱商品とその販売形態との関係等、ひろく県内の消費者の行動を観察するうえでも役立つところが少なくないと思われる。

この調査は、前述の調査地域内に所在する公立中学校の2年生(21,700人)のなかからその2分の1(回収数10,958、回収率91.3%)を抽出し、抽出された生徒を通じて、その生徒の属する世帯について調査したものである。したがって、調査世帯の構成は、当然、母集団としてその全世帯の忠実な縮図となつていない面がある。(もつとも、「買物先市町村別買物世帯構成比」など、この調査の主要な集計事項は、ほぼ全世帯の動向を反映しているとみられるが)また、調査した世帯の数は、とくに学校別などでみると必ずしも充分とはいえず、したがって、多少の標本誤差を含

むと考える必要がある。調査の結果をみる場合、このような点について、あらかじめ御注意頂きたい。

1 居住市町村別にみた結果

—どこへ買いに行くか—

図1は調査地域内の市町村の主な買物先と買物率を示したものである。なお、ここで「買物率」というのは、個々の市町村について、たとえば水戸市での買物が「地元以外での買物」のなかではいちばん多いと答えた世帯の比率を、調査世帯に対する比として求め、これをその市町村の水戸市での買物率としたものである。

他の市町村での買物は、当然のことながら、なるべく近いところでなされる。しかし、交通の便がよければ、多少遠くても出かけて行く。図1には、そうした様子が現われている。なお、あとでみるように、商品には、主として地元で買われるもの(食料、日用雑貨など)と、必ずしもそうでないもの(衣料、家具など)とがある。図はそれらのすべての品目一全品目総括一の動向を一括して示したものである。

まず、「広域圏」内の市町村についてみると、水戸市の居住者は、ほとんど他の市町村へ出かけて買物することはない。わずかに、東京での買物率6%が目目される程度である。「広域圏」内のその他の市町村は、「域外」の多くの市町村もそうであるように、水戸市での買物が多く、日立市を除いて、水戸市での買物率はすべて50%をこえている。とくに勝田市の91%と大洗町の84%が高い。常陸太田市と東海村には、水戸市のほかに日立市での買物もみられ、那珂町には、常陸太田市での買物がわずかながらある。なお、広域圏内の市町村は、おしなべて、広域圏以外での買物は少ない。

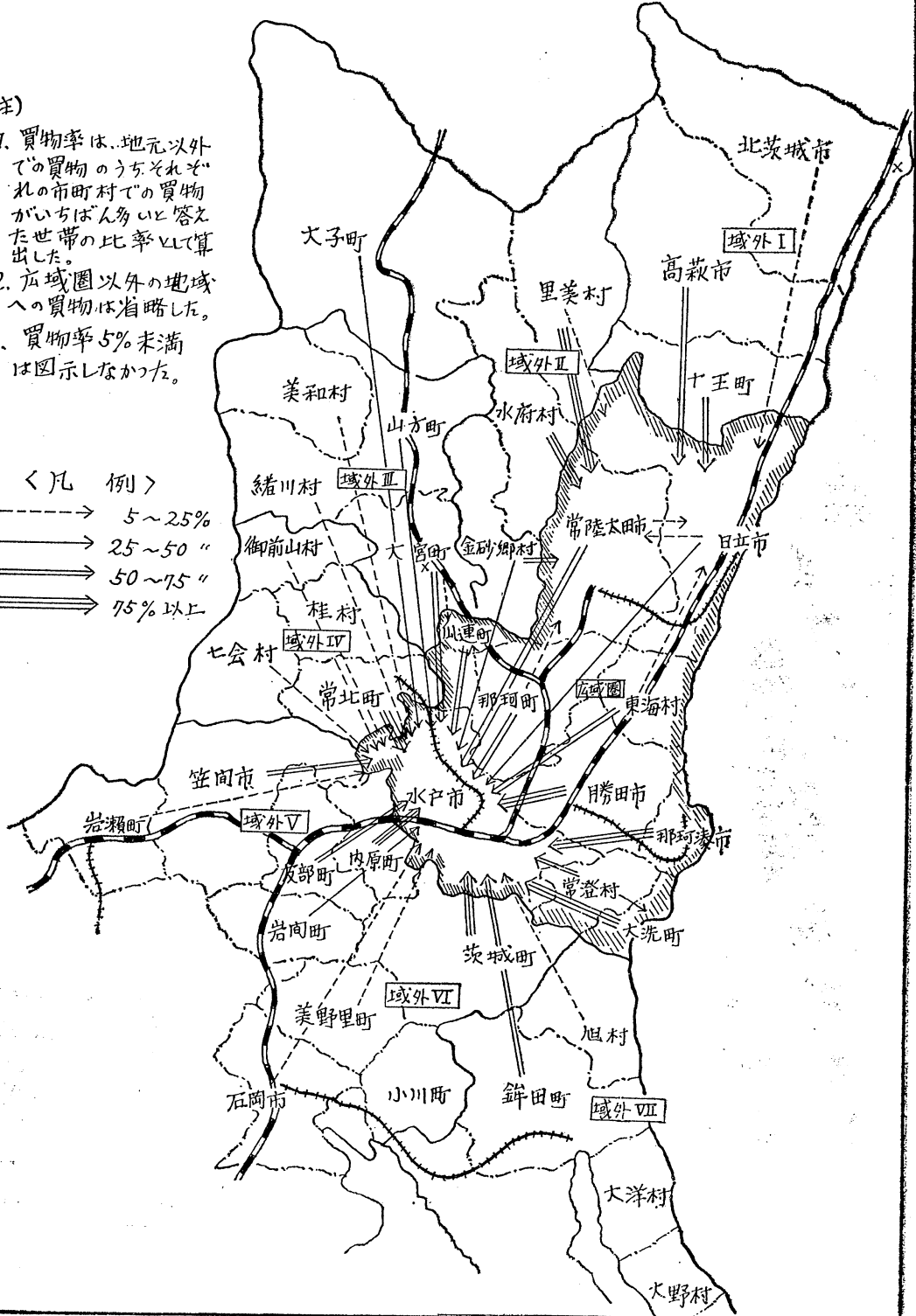
図1 主な買物先と買物率 —全品目総括—

(注)

1. 買物率は、地元以外での買物のうちそれぞれの市町村での買物がいちばん多いと答えた世帯の比率にて算出した。
2. 広域圏以外の地域への買物は省略した。
3. 買物率5%未満は図示しなかった。

<凡 例>

- > 5~25%
- > 25~50 "
- =====> 50~75 "
- =====> 75% 以上



広域圏周辺の地域についてみると、まず域内Ⅰ（十王町、高萩市および北茨城市）は、水戸市からの影響をほとんど受けず、日立市から近い十王町、高萩市および北茨城市の順に日立市での買物率が高い。ほかに、同地域の中心にある高萩市での買物も少ない。また、北茨城市では、福島県での買物率が34%とかなり高い。

域外Ⅱ（金砂郷村、水府郡、里美村および大子町）は広域圏での買物率は55%で、他の域外地域に比べて、いちばん高い比率を示している。この地域の広域圏への依存関係は、ふたつに分れている、すなわち、大子町とそれ以外の3村とであつて、前者は水戸市に、後者は常陸太田市に多く依存している。

域外Ⅲ（大洗町、山方町、緒川村および美和村）も、全体としてみると、域外Ⅱに次いで広域圏（ほとんど水戸市）での買物率が高い。とくに水郡線を沿う大宮町と山方町とがそうである。しかし、緒川村と美和村は、むしろ近接する大宮町や御前山村で買物することが多く、また、両村とも栃木県での買物率（それぞれ22%および38%）がかなり高い。

域外Ⅳ（常北町、桂村、御前山村および七会村）では、常北町に、隣接する桂村や七会村への

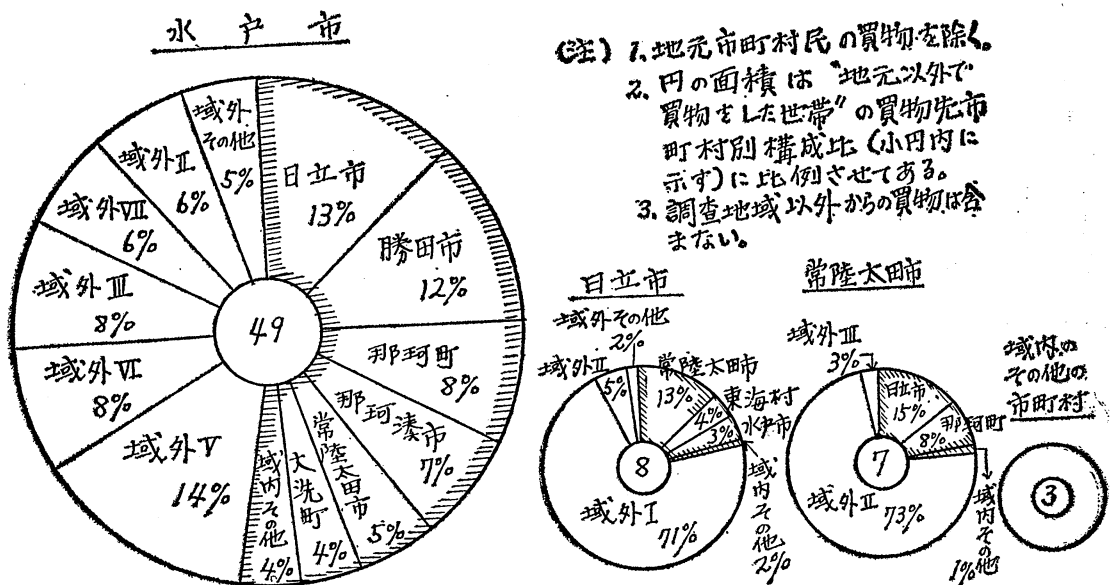
消費財供給地としての機能がみられるが、常北町自体は、水戸市に隣接しているだけあつて、水戸市での買物率は82%の高率となつている。水戸市での買物率は、御前山村の43%がこれに次いで高い。七会村は、笠間市での買物がいちばん多く、常北町での買物がこれに次いでいる。なお、御前山村と七会村には、栃木県での買物（それぞれ28%および14%）がみられる。

域外Ⅴ（内原村、友部町、岩間町、笠間市および岩瀬町）は、常磐線と水戸線の沿線にあり、しかも、笠間市のような供給地が介在するため、買物先は離散的である。その中であつて、水戸市に近い内原町、友部町および笠間市の順に水戸市での買物率が高い。とくに内原町は90%の高率となつている。なお、岩瀬町および岩間町は、それぞれ下館市および石岡市での買物率がいちばん高い。

域外Ⅵ（茨城町、美野里町、石岡市および小川町）は、水戸市と石岡市の両商圏に分断されたかたちになつており、全体として広域圏での買物率はいちばん低い。うち、茨城町だけは、水戸市での買物率は86%と高率であるが、美野里町と小川町は石岡市での買物が圧倒的に多く、また石岡市は土浦市での買物率が高い。

最後に、域外Ⅶ（旭村、鉾田町、大洋村および

図2 広域圏内主要都市の買物客吸引力と買物客の居住市町村別内訳 —全品目総括—



大野村)は、全体として、銚田町での買物率がい
ばん高い。しかし、銚田町としては、他市町村で
の買物は水戸市ですることがもつとも多い。旭村
は、銚田町、大洗町および水戸市の順に買物率
が高くなっている。大洋村と大野村は広域圏での買
物はほとんどない。

2 買物先市町村別にみた結果

一どこから買いに来るか一

図2は、広域圏内の3市の買物客吸引力を示し
たものである。また表1には、広域内主要都市の
通勤通学者および買物客の吸引力を示した。これ
らの「吸引力」は、調査地域内に居住する通勤通
学者または買物世帯の通勤通学先または買物先市
町村別構成比として求めたものである。すなわ
ち、調査地域外からからの通勤通学と買物は含ま
れていないことに注意すべきである。もつとも、
調査地域を設定する際、通勤通学率などの指標か
ら、広域圏との結びつきの強い市町村だけをとつ
て調査地域としているから、調査地域以外の分が
含まれていなくても、大勢にはあまり影響はない
とみてよい。

図2からは、ただちに、水戸市の買物客吸引力
(したがって周辺地域への消費財供給地としての
機能)が、他の市町村にくらべて格段に大きいこ
とが知られる。すなわち、図の小円内にも示した
ように、調査地域内の世帯のうち、他の市町村で
買物したことのある世帯の半数に近い49%は、水
戸市での買物がいちばん多いと答えているわけ
である。水戸市以外の市町村の「吸引力」は小さ
く、日立市8%、常陸太田市7%その他の市町村
3%となっている。

水戸市への買物客は、域内から53%、域外から
47%で、ほぼ等しい割合で流入している。日立市
へは、域外Ⅰから(71%)、また常陸太田市へは
域外Ⅱから(73%)の買物客が多い。

表1には、広域内主要都市の通勤通学者と買物

客の「吸引力」が並べて示してある。これをみる
と一方の比率(吸引力)の大きい地域は他の比率
もまた大きいことがわかる。しかし、水戸市の場
合は、通勤通学者と買物世帯の「吸引力」はとも
に大きい、買物世帯吸引力の方がなり大きい
のに対し、日立市ではその反対に、通勤通学者
吸引力は大きい、買物客吸引力はそれに比べてか
なり低いというちがいがみられる。ここに、水戸
市と日立市の、一方は文教・商業都市、他方は工
業都市という機能の差がみられる。次に、常陸太
田市と勝田市の「吸引力」が大きい、前者は水戸
市に近い性格をもち、一方、後者は日立市に似て
いる。しかし、勝田市の買物客吸引力は、通勤通
学者吸引力に比べていちじるしく低くなっている。

2 品目別にみた結果

この調査では、合計14の品目について、その買
物先や利用する商店の種類を調査している。ここ
では、品目別に他の市町村での買物率の一般的傾
向を観察することにする。なお、ここでいう品目
別の「買物率」は、買物世帯の買物先を町村別構
成比として品目別に求めたものであるが、その算
出にあたっては、地元市町村での買物も含めて計
算してある。この点、いままでみてきた「全品目
総括」における買物率(地元以外での買物だけに
着目して計算してある)とことなるから注意され
たい。

図3をみると、漁・肉、卵類から菓子類までの
4品目(食料品)は、他の市町村での買物は10%
未満で少なく、和服類から身のまわり品小物・ア
クセサリー類までの4品目(衣料品)は、食料品
とは反対に、他の市町村での買物が多い。とく
に、和服類や洋服類の比率は40%前後とかなり高
い。電気製品、家具および日用雑貨品の3品目
(住居用品)のうち電気製品と家具は、衣料品と
同じく他の市町村での買物率は高い。しかし、日
用雑貨品はやや低い。最後に、医薬品・化学品以
下の3品目(雑品目)の買物率には、全体として
の明瞭な傾向はみられない。そのうち、医薬品・
衣料品と書籍・文具類の買物率は20%でやや低

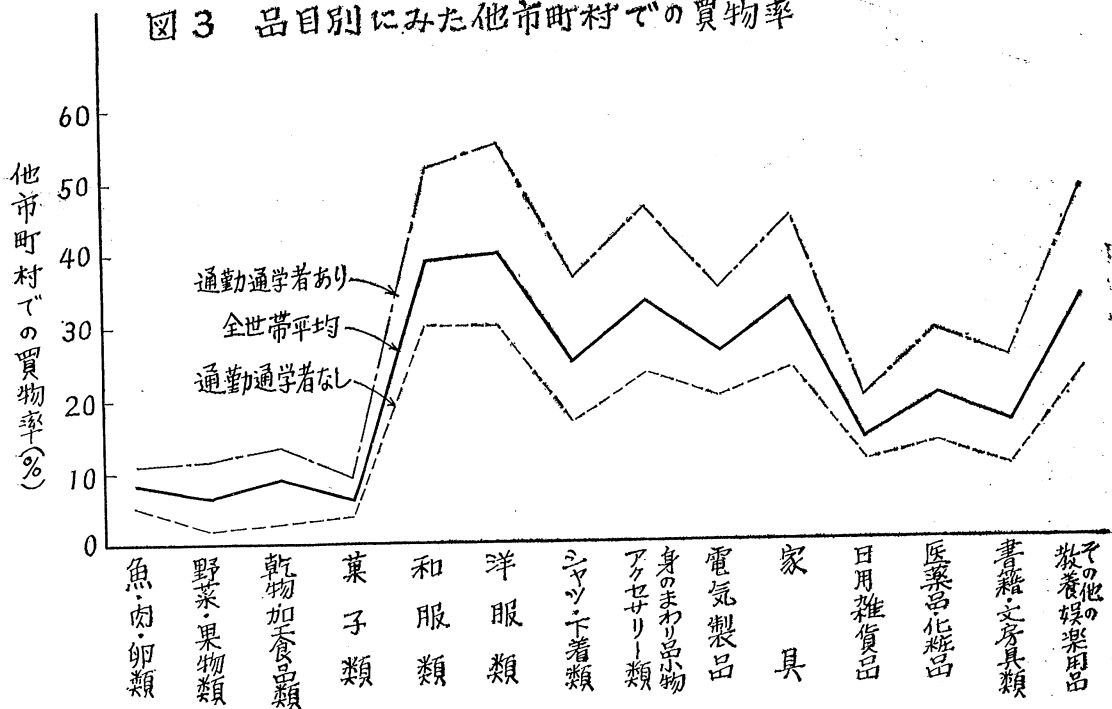
表1 広域圏内主要都市の通勤通学者および買物客吸引力

一通勤通学者および買物世帯の通勤通学先または買物先別構成一 (単位%)

	総計	域内計	域外計	域内の内訳					
				水戸市	日立市	那珂湊市	常陸太田市	勝田市	その他
通勤通学者	100	70	30	38	17	2	4	7	2
買物世帯	100	67	33	49	8	0	7	1	2

注 調査地域以外からの通勤通学および買物は含まない

図3 品目別にみた他市町村での買物率



(注) 1. 買物率は、買物世帯の買物先市町村別構成比（地元市町村を収む）として算出したものである。
 2. 日用雑貨品は金物・荒川・陶磁器類からなり、その他の教養娯楽用品は、カメラ・楽器・運動具等からなる。

く、その他の教養娯楽用品は33%と高くなっている。

いままでもみた品目別の傾向は、別に、次のように整理することもできよう。つまり、食料品の4品目や住居用品のうちの日用雑貨品のように、他の市町村ではあまり買物されず、主として地元で調達される品目（仮に「最寄（もより）品」、という）と、反面、衣料品や住居用品（日用雑貨品を除く）、その他の教養娯楽用品のように他の市町村での買物率の高い商品（「非最寄品」）とがある。前者は、消耗性の高い、いわば「日用品」であり、後者は比較的高価で、大きな商業都市で選択的に購入されることの多い品目群といえよう。

なお、図3には、全世帯平均の買物率のほか、通勤通学者のある世帯の比率と、ない世帯の比率をあわせてかかげた。これをみると、他の市町村での買物率は、例外なく、前者のほうが後者よりも高いことがわかる。

買物は、品目別にみると、どういう形態の店でなされることが多いか、図4は、広域内での買物について、「主として利用される商店の種類」を品目別に示したものである。これによると、まず魚・肉・卵類から菓子類までの4品目（食料品）は、普通の店での買物が多く、これに次いでスー

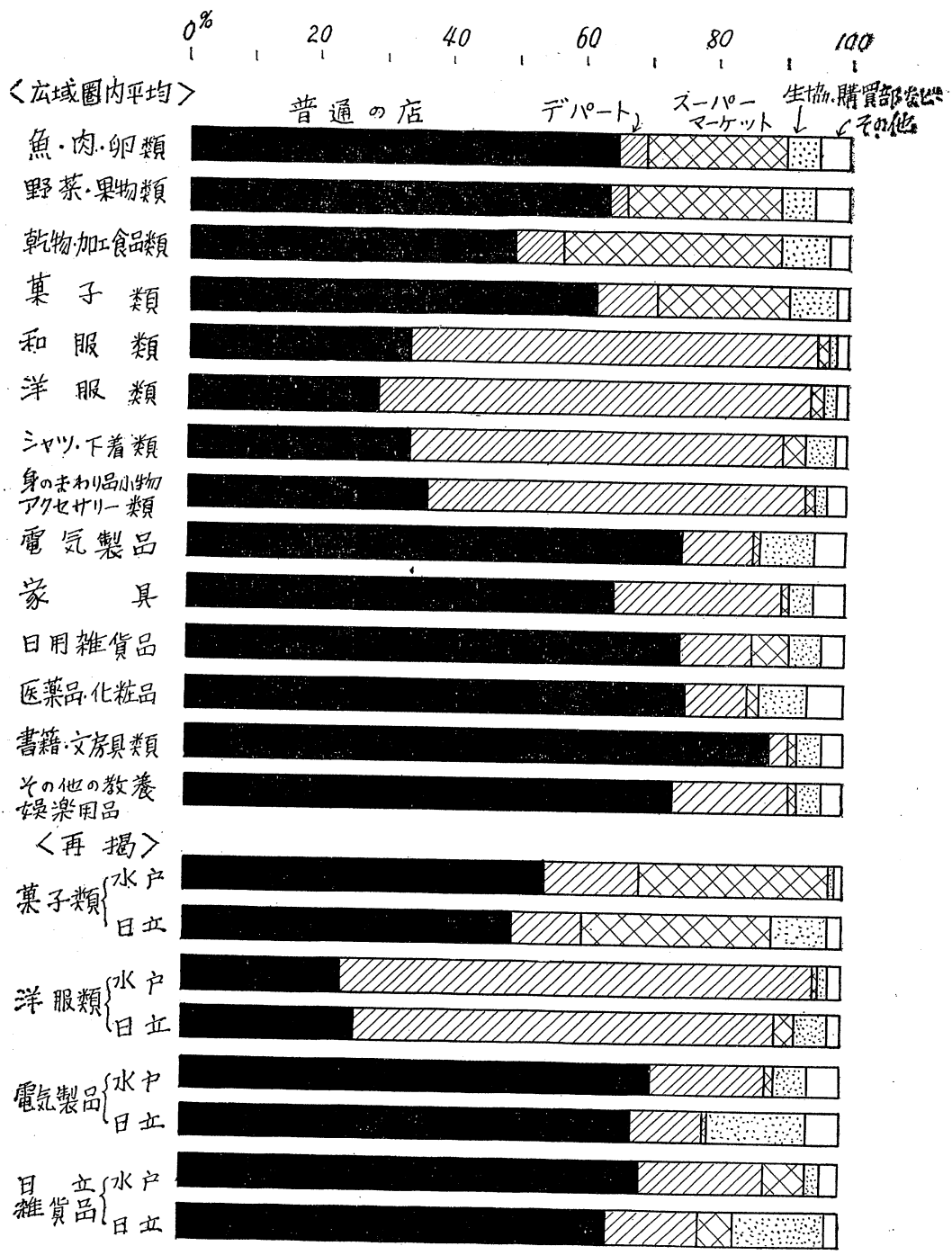
パー・マーケットでの買物が多い。スーパー・マーケットでの買物が多いのは食料品の特色で、なかでも、乾物・加工食品類は、32%がそこで買われている。

和服類から身のまわり品小物・アクセサリー類までの4品目（衣料品）は、デパートで買物されることが圧倒的に多い。とくに、洋服類は買物世帯の66%までが、デパートで買物することが多いと答えている。デパートに次いで普通の店の比率が高い。しかし、その比率は30%前後で、調査した品目群のなかではもつとも低い。

電気製品から日用雑貨品までの3品目（住居用品）とその他の3品目（雑貨品）は、おしなべて普通の店での買物が多い。なかでも、書籍・文房具類は、88%の高率となつている。次に多いのはデパートで、とくに家具（25%）その他の教養娯楽用品（18%）での比率が高い。なお電気製品と医薬品・化粧品の場合は、生協・購買部の利用も目につく。

次に、各品目の買物に占める商店の形態別割合（シェア）を、とくに水戸市と日立市とについてみると、図4からもわかるように、広域圏全体の傾向とあまりちがいはないが、水戸市のほうが総じてデパートのシェアが高いのに反し、日立市では生協、購買部の比重が高く、それだけ普通の店のシェアが低くなっている点に特色がある。

図4 品目別にみた利用商店の種類



(注) 1. 広域圏内および水戸市、日立市で買物した世帯について示した。
2. 地元市町村民の買物も含めてある。

県内の産業

(その27)

—— 準戦時における経済の推移 ——

統計課 横須賀 弘

このように工場数で昭和7年にくらべ重化学工業部門で8.2ポイントの増加をみたのでありますが、これを産業別にみると、軽工業部門では製材木製品の増加(昭和7年=100の増加指数)が若しく144.2%を示し、ついで窯業、土石の115.0%となり、図の増加指数(昭和6年=100)からみた窯業、土石産業の285.5%製材木製品256.6%の順位と入れかわっております。

第1表 県内産業別工場数

産業別	工場数		工場構成比		工場数増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	786	958	100.0	100.0	121.9
食料品	363	391	46.2	40.8	107.7
紡織	117	119	14.9	12.4	101.7
製材木製品	120	173	15.3	18.1	144.2
印刷製本	20	23	2.5	2.4	115.0
窯業・土石	34	40	4.3	4.2	117.6
化学	15	74	1.9	7.7	493.3
金属	11	6	1.4	.6	54.5
機械器具	29	51	3.7	5.3	175.9
その他	77	81	10.0	8.5	105.2

さらに、重化学工業部門をみると、化学工業部門の493.3%が他産業を大きく引きはなし、次いで機械器具工業の175.9%と続き、国の金属工業778.2%、機械器具工業の511.9%と趣を異にすると共に増加指数も低位であります。

これを産業別生産額及び従業者数からみてみよう。まず、従業者数でみると昭和7年を100%とした昭和12年の従業者数増加指数の最も多いのが化学工業で2,103.2%を示し実に昭和7年の20倍にあたります。次いで機械工業の676.0%で約10倍を示しておりますが、軽工業部門の最高は製材木製品の155.0%で約1.5倍、窯業、土石工業の150.2%で、重化学工業部門との大きな格差がみられます。こうした県内の推移にくらべ国の場合は機械器具工業の373.7%が最高で約3.7倍にとどまり、次いで金属工業の約3.5倍、軽工業部門での最高は窯業、土石工業の199.8%で約2倍にと

等2表 産業別県内従業者数

産業別	従業者数		従業者構成比		従業者数増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	11,909	84,966	100.0	100.0	215.1
食料品	2,506	3,392	4.6	13.6	135.4
紡織	5,431	5,569	46.8	22.3	102.5
製材木製品	576	893	4.9	3.9	156.0
印刷製本	212	229	1.8	0.9	108.0
窯業・土石	257	389	2.2	1.2	150.2
化学	124	2,608	1.1	10.4	2,103.2
金属	69	131	0.6	0.5	189.9
機械器具	1,857	18,125	16.0	72.6	976.0
その他	577	701	5.0	2.8	121.5

どまり、次いで製材木製品工業の186.8%がこれに続きますが、本県ほどの軽、重工業部門との格差はみられなかつたのであります。

また、県内生産額についてみると、機械器具工業の増加指数(昭和7年=100.0%)837.1%で約8倍が最高であり、これに対し金属工業及び化学工業は約2.5倍~2.3倍にとどまつたのであります。また軽工業部門では製材木製品が279.0%で約2.8倍の増加指数を示したが印刷製本工業及び窯業、土石工業はそれぞれ約60%、約4%の減少を示しているのが目立ち、とくに両産業の零細化が推察出来るのであります。これに対し国の場合は減少産業は全くみられず、金属工業の778.2%(昭和6年=100.0%)、機械器具工業の511.9%、と重化学工業部門の増加指数は県内のそれよりは高率を示し、軽工業部門でも窯業、土石工業285.5%、製材木製品工業256.6%と本県より高率を示しているもので、合計の数値をみますと県計の増加指数は392.6%で約4倍であるのに対し、国の場合は316.4%で約3倍にすぎないことは、本県の生産活動に軽工業部門及び重化学工業部門の生産活動に大きな格差のあつたことを物語っております。

上述が製造業の県内における生産活動であるが、県内産業界の母体となつた日立鉱山もまたそ

の性格を次第に変けて行つたのである。すなわち従来鉱山として知られていた赤沢鉱山等がこの時期に銅は代つた金の売上高が首位を占める現象が生じつつあつたのであります。それは昭和に入つてからの産業技術の進歩と、昭和4年の世界恐慌は世界的産金熱をあおり、とくにわが国では昭和6年12月の金輸出再禁止の結果金塊相場は対外為替に支配されるに至つたが、これは為替相場の崩落をまたし反対に金型相場は勝勢し、国内産金熱を高める結果となつたのであります。それに加えて政府は昭和7年1月以降から国際収支改善策として国内産金奨励政策をとり、金鉱石の運賃軽減、分析手数料の半減、製錬所(清式)建設費の補助、買上価格の引上等の措置を講じたため国内はいわゆるゴールト・ラツシュを現出したのであ

第3表 産業別県生産額

産業別	生産額(千円)		生産額構成比		生産額増加指数 昭12 (昭7=100)
	昭7	昭12	昭7	昭12	
合計	2,490	115,776	100.0	100.0	392.6
食料品	9,547	18,054	32.4	15.6	189.1
繊維	7,064	13,215	24.0	11.4	187.1
製材木製品	854	2,383	2.9	2.1	279.0
印刷製本	777	306	2.6	0.3	39.4
窯業・土石	923	892	3.1	0.8	96.9
化学	370	8,617	1.3	7.4	232.8
金属	95	239	0.3	0.2	251.6
機械器具	8,326	69,698	29.2	60.2	837.1
その他	1,534	2,375	5.2	2.0	154.8

ります。この時期に各鉱山共金の増産方策を積極化していつたのであります。こうした好様に先立つて日立鉱山では大正15年すでに全電解操業を開始し、その副産物として金塊中より白金、「イリジウム」分離産出に成功したのをはじめ、銅鉱の性質が硅酸質金銀鉱との熔融製錬に適していたことなどが金の売上高を高める原因となつたのであります。

しかしながら上述の政府の昭和6年の金輸出再禁止や、昭和7年3月の金輸出値段の引上げ、さらに低金利政策の遂行、非常時財政の締成等の政策はすべて好結果をもたらし、長期的経済不況を一転し好況に向わしめたことは前述に詳しくみたとおりであります。

第4表 金銅販売高対比表

	精金売上高 (A)	精銅売上高 (B)	A/B (%)
昭2年	2,249,815	5,509,033	40.8
昭3年	2,501,394	5,847,251	42.8
昭4年	2,792,110	5,819,035	48.0
昭5年	3,294,155	5,831,543	56.5
昭6年	3,297,643	3,386,127	87.1
昭7年	5,316,872	3,972,403	133.8
昭8年	5,253,552	5,913,514	88.8
昭9年	10,504,340	7,101,525	147.9
昭10年	10,795,713	7,311,810	147.6

資料：日立鉱山史より

通勤通学者の流入超過都市

昭和40年国勢調査の従業地・通学地に関する集計結果は、先般、関東七都県について公表され、他の府県についても集計完了しだい順次公表されている。8月号でこれに基づき、東京とその周辺の通勤通学人口の動向が紹介されたが、この結果は、早くも東京などの大都市地域の都市機能、労働力市場、通勤圏、通学圏、通勤通学量などを明らかにする基本的資料として、都市問題、交通計画、住宅計画、公安対策、市場調査など広範囲にわたつて利用されているようである。

東京の機能については、8月号でもふれているが、東京駅から半径50キロの圏内にある市町村151のうち、当該市町村に流入してくる通勤通学者数が、流出する通勤通学者数よりも多い(流入超過)市町村は、東京都区のほかに、茨城県の水海道市、境町、埼玉県の上野市、千葉

県の本更津市、東京都の立川市、村山市、神奈川県厚木市、座間町の八市町村にすぎない。残りの142市町村では、すべて流出超過を示しており、これらはいはゆる東京のベツトタウンであることを物語っている。

通勤者と通学者に分けてみると、通勤者の流入超過は、埼玉県の三芳村、鶴ヶ島村、千葉県市原市、東京都区分、立川市、村山市、神奈川県厚木市、座間町、綾瀬町の八市町村である。これに対して、通学者の流入超過は東京都区部を除けば茨城県水海道市、埼玉県川越市、浦和市、千葉県千葉市、市川市、東京都武蔵野市、小金井市、国立市、神奈川縣藤沢市など、学園都市また地方町と呼ばれるもので、あわまて29市町村である。151市町村のうち、通勤者通学の両者が流入超過を示すのは、東京都区部を除いては立川市のみである。

農業粗生産額と生産農業所得

(昭和41年農業所得統計)

概要

昭和41年の農業粗生産額は、前年より14%、182億円増加して、1,512億円となった。このように前年にひきついで10%をこえる増加は、耕種部門において米、工芸作物などの停滞～減産にもかかわらず、果実、野菜、いもなどが増加し、また、畜産部門では、鶏卵、役肉用牛などの減産が、豚、生乳などの増産に支えられるなど、農産物全体の生産量が前年より6%増加したこと、加えて米をはじめ、果実、工芸作物、繭、畜産物などの価格がかなり上昇したことにより、農産物全体の価格が前年より約7%値上がりしたためである。

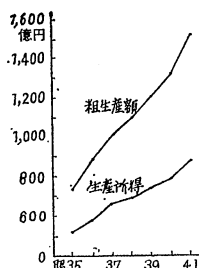
なお、価格値上がりのすう勢的な変化は、近年

表1 農業粗生産額および生産農業所得

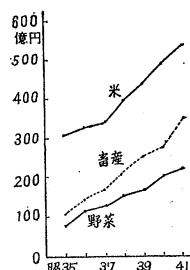
	農業粗 生産額	構成比	対前年			(参考)	
			増減額	増 加 寄与率	対前年 増減率	対前年 増減率	対前年 価格 上昇率
耕種	1,135,453	75.1	11,075	60.8	10.8	2.1	8.5
米	53,837	35.7	4,753	26.1	9.7	△ 0.5	10.0
麦類	12,012	7.9	1,134	6.2	10.4	0.4	10.0
雑穀・豆類	4,563	3.0	79	0.4	1.8	(豆類)1.4	0.4
も類	5,320	3.5	640	3.5	13.7	1.4	12.1
野菜	22,080	14.6	1,747	9.6	8.6	9.5	△0.8
いも	4,049	2.7	1,092	6.0	36.9	16.4	17.6
果実	437	0.3	139	0.8	46.6	—	—
花き	10,744	7.1	1,475	8.1	15.9	△ 3.1	19.6
工芸作物	411	0.3	16	0.1	4.1	—	—
その他	113,453	75.1	11,075	60.8	10.8	2.1	8.5
畜産	2,915	1.9	748	4.1	34.5	△ 0.4	35.0
役肉用牛	1,477	1.0	188	1.0	14.6	(その他へ)	—
(生乳)	(3,386)	(2.2)	(356)	(2.0)	(17.4)	(11.0)	(5.8)
乳用牛	4,128	2.7	581	3.2	16.4	—	—
豚	20,045	13.3	4,993	27.4	33.2	40.6	△5.3
(鶏卵)	(6,720)	(4.4)	(136)	(0.7)	(2.1)	(△9.0)	(12.2)
にわとり	8,139	5.4	706	3.9	9.5	—	—
その他	225	0.1	△ 15	△ 0.1	△6.3	△ 0.2	△6.1
計	34,014	22.5	6,453	35.4	23.4	21.4	1.6
加工農産物	798	0.5	△61	△0.3	△7.1	—	—
粗生産額合計	151,180	100.0	18,215	100.0	13.7	5.9	7.4
農業所得率	57.8%	/	/	/	/	/	/
生産農業所得	87,632	/	9,680	/	12.4	/	/

注 1. (参考)の対前年生産量増減率は、昭和41年農業生産指数(概算)から求めた。生産指数算出に採用する品目、部門は精度を考慮して設定しているよつて表側に対応するもののうちから掲載した。
2. 対前年価格上昇率は、対前年増減率と対前年生産量増減率から求めたもので、要因分析のため算出した。しはが、農村物価指数の農産物価指数とは異なるから留意されたい。

粗生産額と生産農業所得の推移



主要部門粗生産額の推移



やや弱まってきたとみられる。これは、新しい栽培、飼育技術の普及に加え、野菜など産地指定の発足が進んだこと、果樹栽培面積、畜産物生産量の増大などと、値上がりに対して供給体制が徐々に適応してきたためと考えられる。

部門別の構成は、耕種75%、畜産23%、養蚕2%、計100%、米538億円(36%)、畜産340億円(23%)、野菜221億円(15%)、麦類120億円(8%)、これら合すると1,216億円(82%)で、本県農業の基幹部門を形成している。

1. 部門別粗生産額

1) 耕種

前年より11%、111億円増加し1,135億円となった。これは、耕種部門全体の生産が概して好天候に恵まれ、野菜、果実など大巾な伸びに支えられ、前年より約2%のびたうえ価格も米価をはじめ、いも、果実、工芸作物などの上昇を反映して、前年より約9%上昇したためである。これら増加額は、農業全体のそれに対し61%と最高の寄与率を示している。

米 農業粗生産額全体の36%を占め、前年より約10%増加し538億円となった。水稲の生産はほぼ前年並に止まったが、陸稲は減反、干害などのため生産量が減少した。しか

し、価格は、約10%ほど上昇したため、前年に対する増加寄与率は、豚の27%について高く、26%となった。

麦類 作付の減反、ひょう害などがあつたが、とくに登熟期は好天候に恵まれ、単位当り収量が伸びた反面、生産量は前年並程度。したがって、価格の伸びに負うところが大きく、10%、11億円増加し120億円となった。

野菜 前年より9%、17億円増加し221億円となった。これは作付増、春夏ものが好天候に恵まれ生産量が約10%伸びたことによる。とまと、ごぼう、いちごなどは10~30%の増収、価格は総体的に横ばい気味があつた。

2) 養蚕

収繭量はほぼ前年並。価格は繭不足を反映して前年より30%以上も大巾な上昇をみせ、35年以来収繭量の減少にかかわらず、29億円となり最高の粗生産額を示した。

3) 畜産

各部門の中でとくに年次系列的に直線的に上昇を示し、前年より23%、65億円増加して340億円となった。このようないちじるしい増加は、畜産生産額の増大によるものである。なお、ウエイトの大きな豚(畜産全体の約60%)生産量の増大(約40%)は、鶏卵、役肉用牛などの減産を補っている。価格は、豚はやや下落、卵、生乳は上昇した。

豚 前年より33%、50億円増加し200億円となった。これは、肉用牛の不足が反映していること、従来より飼養基盤があるうえ、市場における有利な条件に恵まれたことから大きく伸びた。しかし、価格は約5%下落した。前年に対する増加寄与率は、もつとも高く米を抜き第1位の27%を示した。

表2 生産性の比較 (千円)

	農家1戸 当り生産 農業所得	生産性 (生産農業所得)	
		耕地10 アール当り	農業専従者 1人当り
40年	387 (288)	33 (25)	182 (136)
41年	440 (306)	37 (26)	222 (155)
増加率(%)	13.7 (6.3)	12.1 (4.0)	22.2(11.4)

注()は実質所得

乳用牛 前年より約16%、6億円増加し41億円となった。このうち、82%をしめる生乳は生産量約11%、乳価約6%それぞれ増加し34億円となった。

にわとり、前年より約10%、7億円増加して81億円となった。このうち、83%をしめる鶏卵は、前年の卵価安による飼養羽数の減退からの回復のおくれや、ニューカッスル病の被害もあり、生産量は9%ほど減少した。卵価は、例年に比べ41年前半は異常な価格(126%)、後半はおおむね並であつた。したがって年平均約12%の値上がりを見せ、粗生産額は67億円となった。

なお、食鶏生産量は、前半に比べ約35%も大巾に増加した。

2. 生産農業所得と生産性

1) 生産農業所得

生産農業所得は、前年より12%、97億円増加し876億円となった。この伸びはこの近年にない伸び(40年7%、39年9%、38年3%)である。野菜、果樹、畜産などの増収、価格の上昇など粗生産額の増大が生産所得の増大に影響したといえよう。

耕地の外延的な拡大に依存困難な情勢下では、畜産、野菜、果樹など費用を比較的多く要する部門へ撰択的傾向にあるものと考えられ、農業所得率は下降し41年は、57.8%となった。

2) 生産性

農戸1戸当り生産所得は、44万円。前年より約14%伸びた。耕地10アール当りは、3万7千円、農業専従者1人当りは2万2千円で、12%、22%の伸びである。農村消費者物価指数でデフレートすると、農家1戸当り実質所得は30万6千円となり6%、土地

表3 生産農業所得と生産性

	粗生産額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	生産農業所得			生産性 (生産所得)			
			所得率 (%)	生産所得 (百万円)	対前年 増減率 (%)	農家1戸当 り生産所得 (千円)	耕地10ア ール当り 農業専従者 1人当り (千円)		
茨城	151,180	13.7	57.8	87,632	12.4	440	37	222	
農業地域	北鹿部	45,499	16.6	63.1	28,710	16.4	383	39	207
	南	20,117	15.1	58.9	11,849	14.5	514	39	277
	西	45,169	11.6	57.8	26,108	9.9	478	36	233
	部	40,395	12.3	51.9	20,965	9.4	450	37	205
経済地帯	都市近郊	4,484	11.2	51.4	2,306	1.3	235	29	168
	平地農村	133,945	13.3	57.5	77,048	12.0	464	37	230
	農山村	12,751	18.8	64.9	8,278	20.7	356	41	176
全国(概算)	億円 33,531	10.2	59.9	億円 20,092	10.5	362	33	201	

生産性4%、労働生産性11%それぞれ向上したことになる。

3. 全国および地域・地帯との比較

1) 全国

生産所得(概算)は、2兆92億円。前年より約11%の伸びである。全国の伸び率は本県をやや下回る。部門別には、耕種、養蚕共に大差ない。本県畜産は、全国に比べ約3倍と高水準にある。

生産性比較では、農家1戸当り、および土地、労働両生産性にしても全国に比べて優位(122%、112%、110%)である。

2) 県内地域・地帯

県を100とした生産性の地域差をみると、土地生産性は北部、鹿行が優位でともに105。労働生産性は鹿行、南部がすぐれ、とくに鹿行は125と高い水準にある。他地域は停滞気

味である。地帯別には、土地生産性は農山村、労働生産性は平地農村がすぐれている。

これら両生産性を総合した、総合生産性指数は、鹿行(115)、南部(101)、北部(98)西部(95)となる。地帯別には、平地農村(102)、農山村(94)、都市近郊(76)の順。
注、生産性を示す指標のうち、耕地10アール当り生産所得(土地生産性)は、耕地と直接関係をもたない畜産物収益も含まれているので、あくまで近似値比較にすぎない。

この農業所得統計結果の細部については、追って「昭和41年茨城県農業所得統計」にまとめ、地域、地帯別および市町村別結果を刊行する予定である。

連絡先 統計調査事務所庶務課企画調整係
TEL(水戸) (31) 2,266~8



みかんの季節

みかんの季節である。果物店の店はみかんとりんごに占領されている。農業技術や貯蔵法の進歩で、冬でも夏の果物がみられたりして、たべものからくる季節感がうすらいできたといわれていたりしているが、店さきにあふれるみかんとりんごにはやはり季節の香りがする。

総理府統計局発行の小売物価統計調査の報告書を見ると、いろいろな季節品目の出まわり状況がわかる。昭和40年の年報でみると北海道の札幌市から南の鹿児島市まで全国65の調査都市で、6月、7月、8月の3ヶ月間みかんの価格は欠けている。みかんの出まわりがなしと報告されているわけである。これが9月に入ると約半数ほどの市でみかんの小売価格が出てくる。小売物価統計調査の調査日は、毎月、その月の12日を含む週の水曜、木曜、金曜となつているから、9月の中旬には、全国的にみかんが相当

出まわると調査全市にみかんの価格が入ってくる。そして翌年の9月までずっと出まわり続けている。5月に入ると一、二の市を除いていつせいに価格が欠となるが、このころから夏の果物がみかんにとって代るのであろう。それにしても、9月から4月まで、みかんが果物屋の店頭にならぶ期間は、1年の3分の2というわけで、ずいぶん長いものである。戦前あるいは明治、大正といった時代のみかんの出まわり期間を示す資料が手近かにみあたらないので、これらの時期と出まわり期間の長短を比較できないが、栽培技術や品種の改良、貯蔵法などの進歩によつて、みかんの出まわり期間も以前より長くなつたと考えてまちがいではないだろう。

そのうち1年を通じてみかんの小売価格が、小売物価統計調査の報告書にのようになり、センチメンタルな老人たちに、みかんの失われた季節感を嘆かせる日がくるかもしれない。

県内主要経済指標

概況

1. 銀行券 手形交換高

銀行券は、米代金の支払が一段落したものの、葉たばこ代金支払、月末決済資金需要等から、月中発行超は2,012百万円と前年(1,755百万円の発行超)を若干上回った。

手形交換高は、枚数、金額とも引続き前年を上回り、一方不渡手形は前年比枚数、金額とも増加をみているが、統一手形切替えに伴う不慣れなどもあって高水準を示した前年に比べれば若干上回っている。

2. 県内百貨店売上高

百貨店の売上高は、小売商況が寒気未到来もあってさのて盛上がりを見せなかつたこともあつた、前年比16%増とやや伸び悩みを示した。

3. 労働市場

〔求職〕 新規求職者は、3,251人で前月比4.8%減、前年同月(3,692人)より22%減となつている。うち、常用者は2,928人で前月3,271人より11.5%減、前年同月(3,280人)比、10.8%減、中高年令者は696人で前月より14.0%減、前年同月(928人)比14.6%減と減少傾向を示している。

〔求人〕 新規求人数、6,774人で前月比7.8%増、前年同月比13.6%増、相変わらず増加傾向にあり、産業別には、全産業の67.5%が製造業部門でしめ、ついで卸小売業となつている。

4. 消費者物価指数(水戸市)

11月の水戸市消費者物価指数(昭和40年=100)は総合指数で110.6となり前月に比べ(-)1.6%の下落を示した。

○ 今月の下落は、野菜、果物、生鮮魚介など生鮮食料品の季節的な値下がり が主因となつた。

一方、私鉄運賃、理髪料、しょう油、木炭、れん炭などは値上がりしている。

○ 季節商品(生鮮魚介、野菜、果物)を除く総合指数は110.7となり前月に比べ0.4%の上昇となつた。

○ 今月下がつたおもな項目

……野菜 菜(-) 37.9%

……果物 (-) 9.0%
 ……生鮮魚介 (-) 2.3%
 ……乾物 (-) 1.8%
 ……加工食品 (-) 0.4%

○ 今月上がつたおもな項目

……交通通信 2.6%
 ……理容衛生 1.6%
 ……調味料 1.2%
 ……その他の光熱 0.9%
 ……教養娯楽 0.8%

5. 賃金、労働時間、雇用の動き

〔賃金の動き〕

10月の平均定期給与は、35,457円で前年(33,611円)にくらべて4.6%の増となつた。平均特別給与は1,148円となり前月(1,105円)より43円の増となつた。この結果現金給与総額は36,605円となり前月(35,016円)にくらべて4.5%増となつた。これらの数値を前年同月と比較すると定期給与は、5,281円(17.5%)の増、現金給与総額は5,324円(17.0%)の増となつた。

産業別に定期給与の対前年同月増加率をみると、伸びの大きい順に建設業(35.4%増)、製造業(20.0%増)、運輸通信業(17.0%増)、卸売業小売業(11.3%増)金融保健業(11.3%増)、電気、ガス、水道業(8.9%増)となつている。また日雇労働者の一日平均給与額は、746円で前月(943円)にくらべ20.1%減前年同月と比較すると前年同月(654円)14.1%の増となつた。

〔労働時間の動き〕

10月の平均総労働時間数は195.5時間で、前月にくらべて3.9時間(2.0%)の減、平均出勤日数は22.9日で0.4日減となつた。労働時間を所定内、所定外にわけると、所定内労働時間数は174.0時間で前月にくらべて4.5時間(2.5%)減所定外は21.5時間で(2.9%)の増となつた。

〔雇用の動き〕

10月の雇用水準を常用雇用指数(S40=100)によつてみると95.5であり、前月にくらべ2.0%の増となつた。これを前年同月と比較してみると4.1%の増となつた。

産業別に前年同月と比較してみると、卸売、小売業(18.0%増)、製造業(9.0%増)、金融・保険業(0.9%増)、電気・ガス・水道業(0.8%増)、運輸通信業(1.4%減)、鉱業(12.2%減)、建設業(21.8%減)となつている。

1 通貨・手形・株式・百貨店・労働市場

年 月	銀行券 増減(△)	手形交換高		不渡手形実数		株式取引高		県内 百貨店 売上高	労働市場		
		枚数	金額	枚数	金額	株数	金額		新規求職 申込件数	新規 求人人数	就職件数
	百万円	千枚	百万円	枚	千円	千株	百万円	百万円	件	人	件
昭和 38 年	△ 988	311	101,448	5,974	319,101	281,326	41,000	3,770	45,615	51,423	24,034
39 年	△ 5,614	355	142,640	8,828	796,395	166,210	19,185	4,341	43,724	55,018	24,833
40 年	△ 7,200	380	147,872	10,404	847,229	300,719	34,771	4,799	42,433	42,684	20,693
41 年	△ 1,345	436	163,444	9,901	835,514	314,579	46,589	5,472	41,509	54,084	20,587
4 1 年 1 月	△ 6,870	30	11,920	898	55,901	36,911	5,097	398	3,688	3,736	1,671
2 月	△ 723	32	11,361	894	50,462	46,835	7,070	361	3,245	3,334	1,470
3 月	1,068	36	12,855	953	56,292	45,622	7,084	453	3,566	4,042	1,719
4 月	△ 525	34	14,391	770	52,685	25,009	3,940	442	3,494	4,655	1,769
5 月	△ 1,277	34	12,081	859	71,634	28,004	4,185	357	3,757	3,933	1,734
6 月	1,205	41	13,328	718	47,096	19,970	3,087	380	3,523	4,222	1,636
7 月	△ 1,220	33	12,664	594	49,480	20,679	3,047	497	3,499	3,874	1,736
8 月	△ 1,657	39	14,833	1,054	84,142	17,469	2,270	339	3,749	6,556	1,736
9 月	△ 336	35	13,213	828	76,964	18,465	2,768	317	3,358	6,214	1,727
1 0 月	1,755	35	15,565	742	79,641	15,831	2,236	463	3,692	5,963	1,905
1 1 月	1,204	36	14,093	808	103,194	15,914	2,162	505	3,737	5,579	2,270
1 2 月	6,031	51	17,140	783	108,023	23,870	3,643	960	2,201	2,976	1,814
4 2 年 1 月	△ 7,110	34	14,842	693	84,295	31,088	3,972	442	3,808	6,755	1,653
2 月	△ 140	36	14,325	624	59,427	39,850	4,758	410	3,482	4,537	1,629
3 月	2,276	40	16,875	748	83,047	20,802	3,181	541	3,951	5,596	2,063
4 月	△ 796	34	16,215	423	43,279	14,672	2,033	509	3,604	6,074	1,630
5 月	△ 1,306	44	16,097	1,120	103,168	30,527	4,787	424	3,678	6,128	1,709
6 月	1,852	45	16,640	738	77,365	25,345	4,029	479	3,333	5,562	1,645
7 月	△ 687	41	16,331	671	61,832	22,084	4,202	594	3,683	6,507	1,792
8 月	△ 2,167	41	16,153	668	58,986	19,911	3,719	417	3,432	6,840	1,845
9 月	663	40	16,914	568	60,677	14,919	2,092	441	3,414	6,284	1,758
1 0 月	2,012	40	17,765	695	73,009	18,314	3,527	536	3,251	6,774	1,783
1 1 月	...	40	17,765	13,620	2,415

資料：手形・株式＝大蔵省水戸財務部
銀行券・百貨店＝日銀水戸事務所

2 消費者物価指数 (水戸市)

	総 合	食 料		生鮮魚介	肉 類	乳 卵	野 菜	加工食品
		主 食	外 食					
昭和38年平均	88.7	85.4	86.4	74.3	95.8	98.7	57.2	88.2
39	91.5	89.2	87.7	87.5	98.7	96.6	64.0	93.7
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	104.4	103.2	105.4	102.0	102.3	103.3	93.8	101.1
41年 1月	103.2	104.2	105.4	102.3	103.7	105.9	93.6	96.8
2月	104.1	106.2	105.4	102.3	110.5	106.3	64.1	98.3
3月	104.8	106.7	105.4	102.3	109.8	105.4	121.2	97.9
4月	105.1	105.7	105.1	102.3	108.1	105.5	104.1	126.7
5月	103.5	100.8	105.2	102.3	93.3	100.2	95.8	97.2
6月	104.0	101.7	105.2	102.3	99.8	100.5	101.9	93.6
7月	104.9	103.8	105.3	101.9	107.1	99.9	100.4	81.1
8月	103.2	99.8	105.3	99.3	98.8	99.3	98.4	63.7
9月	104.0	100.9	105.3	101.9	97.1	99.8	103.8	80.4
10月	105.7	104.2	105.3	102.3	94.1	100.1	106.2	111.9
11月	104.3	100.8	105.3	102.3	103.8	100.2	98.4	76.1
12月	105.7	103.7	106.1	102.5	101.0	101.4	104.3	86.1
42年 1月	106.5	105.5	106.1	103.8	112.5	101.4	102.3	121.8
2月	107.2	107.5	106.1	106.3	109.0	101.4	104.3	134.8
3月	107.2	107.9	106.2	106.3	113.0	102.1	104.3	131.6
4月	107.7	107.8	106.2	108.5	115.3	102.8	94.4	141.0
5月	106.3	104.4	106.2	109.8	114.5	102.9	92.9	104.9
6月	105.7	101.7	106.2	109.8	101.6	102.5	91.9	75.4
7月	105.3	100.8	106.0	109.8	112.9	104.3	99.6	54.8
8月	106.0	102.7	106.0	108.9	119.3	109.2	103.1	69.4
9月	108.8	108.7	106.0	108.9	138.8	111.5	107.5	114.7
10月	112.4	116.4	117.1	108.9	117.9	117.3	122.5	162.7
11月	110.6	111.1	117.1	108.9	115.2	117.6	122.2	101.1

(つづき)

	被 服	光 熱	住 居	家 賃 地 代			雑 費	保 健 医 療	教 養 娯 楽
				家賃地代	設備修繕	家具什器			
昭和38年平均	88.3	99.3	92.9	77.0	99.6	95.9	90.7	103.1	85.2
39	91.1	99.3	93.4	77.4	99.0	97.1	92.8	91.8	88.8
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	103.8	97.2	105.3	115.4	105.6	100.9	107.1	99.8	108.6
41年 1月	102.0	97.5	102.9	111.1	101.6	100.1	103.3	100.0	108.3
2月	102.0	97.5	103.1	111.6	101.7	100.1	103.6	100.0	109.0
3月	102.7	97.5	103.2	118.8	101.9	100.2	105.1	100.0	108.2
4月	102.5	97.5	104.4	111.5	101.9	102.7	107.0	100.0	108.2
5月	103.3	97.5	110.6	112.1	106.9	100.2	107.9	99.7	108.4
6月	103.3	97.5	105.8	117.8	106.9	100.4	108.0	99.7	108.7
7月	103.1	96.8	106.0	117.8	106.9	100.7	108.2	99.6	108.7
8月	102.3	96.8	106.3	117.8	107.3	101.0	108.0	99.6	108.1
9月	104.2	96.8	106.5	117.8	107.5	101.3	108.4	99.6	108.8
10月	106.7	96.8	106.6	117.9	108.0	101.3	108.4	99.6	107.7
11月	106.4	97.1	106.8	119.1	108.0	101.3	108.4	99.6	108.7
12月	106.7	97.3	106.9	119.0	108.2	101.4	108.9	99.6	110.3
42年 1月	106.3	67.4	106.9	118.7	108.4	101.4	109.2	101.0	111.1
2月	105.4	97.5	107.0	118.7	108.7	101.4	109.2	100.6	111.3
3月	104.2	97.5	107.1	118.2	109.3	101.4	109.2	98.8	111.2
4月	103.0	97.5	108.4	118.5	113.8	101.4	111.2	98.8	113.5
5月	101.5	97.5	109.7	122.1	115.6	101.6	111.2	98.8	113.7
6月	103.6	97.5	109.7	121.7	116.3	101.4	111.8	98.8	115.5
7月	104.2	97.8	109.5	121.5	115.9	101.3	111.7	98.8	115.0
8月	103.1	97.8	109.5	121.5	115.8	101.3	111.7	98.8	115.1
9月	106.4	98.0	109.5	121.6	116.7	100.8	111.7	98.8	115.0
10月	108.5	99.0	110.2	122.4	116.7	102.0	111.8	98.8	114.9
11月	108.7	99.5	110.4	122.5	117.3	102.0	112.7	98.8	115.8

資料：県統計課

3 県内金融機関別預金残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	郵便局	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	187,971	28,682	24,392	15,352	26,856	51,735	9,616	2,310	
	5月	187,334	28,587	24,438	15,589	25,941	51,792	9,549	2,318	
	6月	190,156	28,991	24,656	15,907	26,027	52,759	9,828	2,466	
	7月	192,365	29,522	25,296	16,327	30,093	54,007	9,914	2,526	
	8月	193,568	30,035	25,476	16,458	30,438	54,579	12,039	2,560	
	9月	203,410	31,396	26,309	18,257	41,242	54,826	16,931	2,556	
	10月	203,265	30,813	26,927	17,181	40,614	56,040	17,139	2,548	
	11月	212,104	31,313	27,566	17,397	42,232	56,567	17,124	2,589	
	12月	214,900	33,408	29,528	19,911	41,189	59,822	18,055	2,865	
	42年	1月	211,506	32,697	28,903	18,447	44,191	61,349	17,069	2,879
		2月	210,783	33,123	29,259	18,590	40,678	61,553	14,720	2,892
		3月	221,912	37,424	30,516	20,887	36,369	61,897	14,197	2,956
4月		216,095	34,246	30,440	19,221	34,992	62,289	15,879	2,992	
5月		219,947	34,262	30,698	19,501	33,929	62,434	16,379	3,029	
6月		230,100	35,048	31,173	19,705	34,359	64,009	15,985	3,163	
7月		232,991	35,417	32,123	20,361	39,176	65,874	25,221	3,216	
8月		233,736	35,910	32,671	20,918	40,114	66,837	15,342	3,296	
9月		247,621	37,657	33,327	22,683	50,121	67,351	16,934	3,302	
10月		246,665	37,167	33,838	22,118	...	69,031	24,122	3,313	

4 県内金融機関別貸出残高

単位 百万円

		銀行	相互銀行	信用金庫	信用組合	農協	商工中金 その他	労働金庫	
昭和41年	4月	112,416	20,290	16,995	14,067	13,699	8,480	1,441	
	5月	113,221	19,995	17,183	14,211	14,521	8,822	1,486	
	6月	113,580	20,391	17,679	14,404	15,267	10,185	1,486	
	7月	113,894	21,323	18,135	14,649	15,540	8,971	1,539	
	8月	112,302	21,614	18,566	15,122	15,594	9,041	1,578	
	9月	114,407	22,637	19,271	16,162	14,783	9,185	1,593	
	10月	103,659	22,991	19,733	15,799	14,255	9,317	1,624	
	11月	116,412	23,231	20,449	16,140	15,259	6,623	1,670	
	12月	122,899	24,311	21,613	17,494	15,487	9,362	1,786	
	42年	1月	121,541	29,891	21,652	16,813	20,825	9,706	1,761
		2月	123,688	24,679	21,968	17,080	20,065	9,684	1,745
		3月	125,965	25,103	22,715	17,911	17,030	13,813	1,855
4月		122,726	25,139	22,874	17,286	18,037	11,727	1,868	
5月		123,941	25,273	23,274	17,446	18,892	13,738	1,884	
6月		129,584	25,658	23,506	17,681	19,770	18,277	1,875	
7月		131,458	25,704	24,139	18,026	20,082	12,356	1,926	
8月		133,782	27,213	24,684	18,430	19,921	13,358	2,007	
9月		136,651	27,750	25,425	19,588	19,609	9,980	2,019	
10月		137,884	27,880	26,022	19,565	...	22,602	2,086	

資料：大蔵省水戸財務部

5 産 業 別 推 計 勞 働 者 数 ・ 平 均

	調 査 産 業 総 数			鉱 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	170,131	194.3	29,278	10,828	199.5	34,325
40年	171,390	189.3	32,366	10,249	198.5	37,189
昭和41年	171,681	191.7	36,535	9,833	199.8	39,481
1月	170,805	181.2	33,207	10,654	200.3	33,821
2月	170,147	193.9	27,376	10,650	195.8	32,652
3月	170,693	185.2	29,099	10,677	205.6	34,070
4月	172,940	196.1	28,507	10,376	192.1	32,218
5月	171,541	181.0	30,275	10,352	196.4	33,927
6月	170,633	198.3	52,010	9,455	203.3	44,863
7月	170,408	196.3	31,299	9,338	201.9	38,504
8月	170,611	189.2	38,771	9,299	192.6	41,458
9月	170,637	196.1	30,650	9,238	201.5	33,749
10月	172,087	188.7	30,823	9,147	201.5	35,981
11月	174,511	195.9	30,437	9,359	201.5	35,525
12月	175,218	198.9	75,970	9,453	205.4	77,001
昭和42年						
1月	142,932	178.2	33,801	12,942	194.5	36,713
2月	143,380	194.1	31,292	12,815	164.9	36,135
3月	143,806	187.1	32,519	12,658	200.3	36,968
4月	146,907	197.2	32,209	12,312	189.8	35,203
5月	144,932	183.4	33,776	10,755	188.5	35,670
6月	144,450	206.3	63,365	11,494	193.7	50,614
7月	146,891	178.2	45,834	11,263	189.6	43,655
8月	146,703	185.3	35,452	11,311	183.4	55,662
9月	145,720	199.4	35,016	11,194	196.7	37,785
10月	148,655	195.5	36,605	11,185	193.4	42,029

	卸 売 小 売 業			金 融 保 険 業		
	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額	本 月 末 勞 働 者 数	実労働時間数	現金給与総額
昭和39年	8,653	193.6	26,512	5,548	186.5	36,928
40年	9,126	200.6	32,612	5,872	184.8	40,897
昭和41年	9,354	200.7	35,301	5,890	181.8	42,846
1月	9,062	195.3	27,276	6,001	172.5	27,937
2月	9,029	206.8	29,134	5,818	171.8	27,205
3月	9,282	188.7	27,626	5,936	192.3	43,205
4月	9,379	203.4	30,417	6,046	186.3	34,016
5月	9,563	188.9	28,132	5,918	171.1	29,177
6月	9,517	204.9	44,649	5,927	189.2	46,059
7月	9,417	202.1	41,340	5,915	178.0	56,537
8月	9,381	203.9	31,020	5,814	190.6	31,527
9月	9,290	196.1	29,983	5,943	178.6	43,848
10月	9,398	201.3	28,712	5,864	180.7	36,670
11月	9,416	203.6	28,843	5,718	174.2	30,202
12月	9,420	213.7	76,479	5,786	195.9	70,730
昭和42年						
1月	5,979	185.9	23,650	4,441	158.5	140,296
2月	5,899	180.8	24,095	4,605	166.7	30,818
3月	5,991	183.3	22,958	4,582	165.9	43,716
4月	6,838	202.1	24,569	4,648	177.0	35,548
5月	6,713	180.8	24,286	4,470	159.3	31,728
6月	6,660	218.2	42,541	4,563	179.3	57,554
7月	7,508	198.9	30,630	4,602	178.7	52,035
8月	7,438	176.8	25,541	4,641	181.5	34,862
9月	7,366	191.6	26,156	4,661	173.3	51,339
10月	7,317	192.5	27,826	4,507	165.9	38,557

資料：県統計課

労働時間および平均月間給与額

県統計課

建設業			製造業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
7,455	184.3	28,546	111,864	193.5	26,925
7,952	184.3	32,388	111,318	187.6	29,520
8,457	182.4	33,306	110,303	191.8	33,954
8,630	180.2	28,158	109,203	175.9	33,831
8,860	187.9	27,381	108,595	196.5	25,120
8,008	185.7	32,014	108,453	182.8	24,875
8,415	178.7	27,002	110,596	199.6	26,257
7,809	161.0	26,729	109,998	179.0	29,488
7,586	178.3	41,101	110,287	202.4	52,923
7,924	193.2	31,025	109,990	197.0	35,166
8,008	193.4	29,657	110,080	186.2	28,001
7,824	178.1	28,301	110,167	199.4	28,940
8,212	177.5	28,425	111,338	187.8	28,429
9,416	189.7	28,761	112,460	197.3	29,399
9,794	183.8	71,119	112,471	198.0	65,015
5,056	157.9	24,324	67,328	176.6	33,278
5,469	164.3	26,233	97,410	198.7	30,097
5,276	94.7	36,122	98,229	190.9	29,593
4,796	149.8	25,905	100,949	202.6	31,048
3,631	140.4	27,356	100,731	184.9	33,722
3,653	174.8	59,896	100,836	210.8	64,382
4,114	172.0	35,751	102,040	202.3	45,427
3,819	171.0	33,139	102,091	184.8	35,894
3,512	176.7	32,285	101,868	203.5	34,394
3,585	182.7	34,668	104,892	198.4	34,661

運輸通信業			電気・ガス・水道業		
本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額	本月末労働者数	実労働時間数	現金給与総額
24,223	198.1	36,744	1,550	180.7	48,292
25,062	193.1	40,978	1,749	181.0	51,871
25,883	192.1	46,082	1,896	177.8	57,210
25,474	194.7	34,977	1,715	167.1	38,591
25,420	185.7	33,503	1,712	174.3	38,308
25,495	184.2	40,116	1,727	176.6	46,986
26,118	192.9	33,949	1,949	187.9	44,171
25,888	189.0	33,394	1,951	172.6	42,492
25,854	191.5	62,329	1,943	186.1	127,459
25,792	195.3	50,854	1,967	181.7	48,268
25,996	195.8	37,085	1,967	180.7	42,577
26,047	191.2	37,897	1,964	176.2	45,680
26,106	190.2	38,395	1,958	175.5	43,535
26,127	194.0	36,728	1,752	172.6	45,176
26,280	200.4	113,762	1,952	182.0	123,278
14,445	188.9	37,120	2,363	155.0	52,066
14,421	192.2	36,433	2,364	166.6	50,695
14,302	194.6	43,533	2,336	178.7	55,140
14,584	193.2	37,778	2,368	170.7	56,077
14,482	187.6	36,690	2,420	179.8	50,519
14,428	198.1	63,314	2,403	189.5	157,833
14,559	195.6	49,836	2,398	186.5	54,521
14,617	199.3	39,272	2,377	183.8	58,543
14,335	195.6	40,128	2,369	178.6	60,239
14,368	192.8	47,336	2,376	181.7	54,013

6 主要品目の都市別小売価格 (平均)

県統計課

	単 位	水 戸 市		日 立 市		土 浦 市		下 館 市		古 河 市	
		42年									
		10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月	10月	11月
[食 料 費]											
うるち米(非配給)	1 kg	140	140	145	145	139	139	146	146	150	150
もち米(")	"	165	165	171	171	171	171	155	155	180	180
食 ぱ ん	"	108	108	99	99	108	108	105	105	120	120
即 席 ラ ー メ ン	1 袋	24	24	24	24	25	25	25	25	30	30
ま ぐ ろ	100g	108	108	100	100	100	100	68	75	—	—
か つ お	"	33	38	26	—	30	29	25	23	30	30
さ け	"	56	57	40	45	59	74	50	57	—	—
さ ん ま	"	27	20	19	25	20	49	16	16	23	35
い か	"	17	15	20	19	21	19	17	12	12	18
た こ	"	44	51	39	55	43	43	39	48	50	50
塩 さ け	"	66	66	66	66	75	75	70	85	52	52
牛 肉 (中)	"	100	95	103	103	173	158	122	122	140	140
豚 肉 (中)	"	73	71	66	66	73	70	70	70	78	78
ハ ム	"	66	66	60	60	55	54	59	59	65	65
牛 乳	1 本	25	25	17	17	20	20	22	22	25	25
鶏 卵	100g	23	23	25	22	23	23	23	23	24	25
キ ャ べ ッ	1 kg	53	48	68	36	50	33	29	21	30	26
ほ う れ ん 草	100g	18	7	17	9	15	15	11	6	14	5
大 根	1 kg	95	36	58	39	78	26	43	20	32	11
玉 ね ぎ	100g	9	9	7	8	10	10	7	8	7	7
豆 腐	"	7	7	8	8	7	6	6	6	8	8
[住 居 費]											
家 賃(民営)	3.3㎡	629	628	323	323	429	424	430	431	379	386
[光 熱 費]											
プ ロ パ ン ガ ス	10kg	750	750	850	850	600	600	600	650	700	700
[被 服 費]											
背 広 冬 服	1 着	17,833	17,833	15,267	14,933	15,333	15,333	16,500	16,000	13,500	13,500
せんたく代(ワイシャツ)	1 枚	50	50	43	43	45	45	50	50	50	50
[雑 費]											
理 髪 料	1 回	350	363	373	373	390	390	400	400	400	400
パ ー マ ネ ント 代	"	838	838	800	800	800	800	800	800	750	750

7 茨城県鉱工業生産指数

(35年=100)

年月	産業 総合	公益 事業	鉱工業	鉱業	石炭 業	金属 業	非金属 業	製造業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	一般 機械	電気 機械
37年	126.1	97.2	126.3	103.5	99.1	112.6	124.8	129.3	128.5	107.9	145.7	141.7
38年	140.8	84.1	141.2	105.8	101.8	113.9	139.5	145.7	133.8	138.8	169.2	145.1
39年	163.5	104.1	164.0	110.0	105.1	113.9	185.2	170.9	169.3	200.0	158.5	181.2
40年	180.5	109.4	180.9	109.4	101.2	111.6	176.6	190.6	159.0	193.8	159.0	251.2
41年	201.6	303.3	201.0	118.1	117.7	114.9	152.0	211.8	183.1	211.2	192.2	279.3
41年 4月	206.1	356.1	205.2	112.5	109.5	113.7	165.1	217.2	216.5	261.7	198.9	262.2
5月	195.6	102.4	196.2	107.4	104.8	106.9	168.1	207.6	206.6	242.1	122.2	257.9
6月	205.3	-99.7	206.0	107.6	105.5	110.4	130.2	218.6	254.9	286.1	213.6	238.8
7月	216.2	498.2	214.5	119.4	116.7	121.6	160.5	226.8	185.9	210.8	168.2	376.0
8月	225.2	631.2	222.8	102.7	97.2	115.6	120.7	238.3	143.9	191.1	77.3	468.8
9月	182.3	482.1	180.5	110.4	105.7	118.8	154.4	189.6	199.6	171.2	308.2	201.6
10月	168.1	564.6	165.8	121.2	119.0	122.0	163.6	171.5	185.1	221.8	80.6	207.8
11月	177.1	126.9	177.4	127.3	128.0	120.6	163.3	183.9	203.4	239.2	86.2	216.2
12月	194.5	396.7	193.2	134.1	137.0	120.6	176.9	200.9	175.6	237.2	157.3	223.1
42年 1月	225.8	575.8	223.7	123.7	129.4	104.0	153.6	236.6	169.6	224.8	432.8	222.7
2月	186.9	606.0	184.4	118.6	122.9	103.3	144.9	192.8	205.1	228.1	115.2	185.6
3月	235.4	597.5	233.2	132.8	136.1	119.1	165.5	246.2	195.1	263.8	255.4	254.4
4月	206.1	356.1	205.2	112.5	109.5	113.7	165.1	217.2	216.5	261.7	198.9	262.2
5月	195.6	102.4	196.2	107.4	104.8	106.9	168.1	207.6	206.6	242.1	122.2	257.9
6月	205.3	99.7	206.0	107.6	105.5	110.4	130.2	218.6	254.9	286.1	213.6	238.8

(つづき)

年月	輸送用 機械	精密 機械	窯業	化学 工業	石油石 炭製品	皮革 工業	紙及 パルプ	織維 工業	製材	食料品 工業	たばこ 工業	その他の 工業
37年	215.1	653.3	98.8	90.8	94.5	172.1	149.7	165.2	112.6	119.0	74.0	114.2
38年	266.7	1,064.8	100.7	94.3	77.5	220.3	162.2	176.7	108.0	122.7	72.0	162.2
39年	318.0	1,260.0	120.7	97.2	70.0	255.8	175.4	144.7	128.2	126.2	56.9	169.6
40年	298.3	1,175.9	122.9	80.4	71.8	276.5	174.8	169.6	123.2	130.1	37.8	253.0
41年	330.2	1,137.9	128.7	99.5	67.1	290.8	216.4	159.3	133.4	140.3	27.0	282.1
41年 4月	429.5	1,096.9	145.3	101.9	56.3	318.7	244.2	143.7	124.5	125.3	15.2	322.2
5月	369.9	1,264.4	119.6	118.2	54.1	317.3	184.7	193.2	114.4	171.8	12.3	315.2
6月	557.5	1,443.4	121.8	124.3	53.1	325.4	245.3	160.0	117.8	101.1	12.7	290.0
7月	335.4	1,082.9	121.4	113.2	63.1	270.0	227.2	132.3	146.2	97.2	21.8	241.4
8月	324.8	971.8	136.5	117.5	61.2	275.8	220.0	166.0	117.6	97.2	11.5	265.0
9月	334.4	1,175.2	129.8	117.1	60.4	250.6	223.5	229.5	147.7	93.2	24.4	244.4
10月	337.9	1,012.7	119.2	93.2	63.1	291.2	231.4	177.7	152.0	66.4	24.5	280.7
11月	376.5	1,179.7	143.2	103.4	61.3	279.8	207.4	173.7	127.8	78.5	22.1	326.9
12月	420.5	1,133.7	173.1	92.7	69.7	376.4	231.2	183.9	138.4	124.2	22.3	349.9
42年 1月	337.0	1,038.9	103.5	102.8	70.3	445.3	225.8	159.0	138.0	280.9	19.2	342.5
2月	384.0	1,165.7	152.7	109.0	64.9	302.4	241.7	182.6	141.4	265.1	18.5	233.5
3月	394.0	1,391.0	148.6	115.9	70.4	388.3	248.5	182.6	138.0	331.6	18.7	321.3
4月	429.5	1,096.9	145.3	101.9	56.3	318.7	244.2	143.7	124.5	125.3	15.2	322.2
5月	369.9	1,264.4	119.6	118.2	54.1	317.3	184.7	193.2	114.4	171.8	12.3	315.2
6月	557.5	1,443.4	121.8	124.3	53.1	325.4	245.3	160.0	117.8	101.1	12.7	290.0

資料：県統計課

“1年の計そのままにもう師走”

1年、365日も過ぎ去ってしまったら、本当に短かく感じられるもので、この365日の間には、社会もわたくし達のくらしのうえにも、いろいろなことがあつて、泣いたり笑つたり、恐つたり、時の流に従つて忘却の彼方へと霞んでしまう、そしてあわただしい歳を瀬を迎えたわけである。

1年の計は元旦にありと、この年の年頭に新たな決意で迎えた今年であつたのだが、いつもの年と変りなく毎日の平凡なくり返して、もう師走となつてしまった。

“血圧が昂ぶる家計簿に師走”

物価の上昇は果てしなく私達のくらしを圧迫しつづける。日常のくらしの中の細かい目に見えないような物品が、気の付かないうちにどんどんと騰つてしまつている。サラリーマンの食昼も、100円のもの110円、80円のソバが90円と、いつの間にか10%以上もハネ上つてしまつているように、目にはつかないが、大きな値上げの巾となり、積もり積もつて家計を圧迫しているようである。新年を迎えるこの月、家計支出がぼろ張して稼ぎの少ない我が肩がいつそう細る思いである。

“特売、廉売ほんとの 値だんどこいつた”

近ごろの商店街は、いつでも大特売、大廉売で消費者を誘惑しているようだ。朝の新聞と共に配達されるチラシの数々、消費意欲を、これでもかこれでもかとおおる。本当の値だんはどうなつてしまつたのだろうか、こういつまでも安売をしていて、物価上昇の世の中に対抗していくために、そこに何んらかのからくりあるのではないか。歳末ともなれば、この商法ますます激しくなつて、つい乏しい財布のヒモをゆるめてしまうようである。

“倒産のニュース社会は酷しいな”

高度成長下の経済競争において、強者弱肉のこわり弱いものかどどん減び、強いもののみが

生き残つていくのか、人の生きていくことの如何に酷しいことか、年末を迎えるこのごろ企業の倒産が相い次ぎ、最高の倒産記録を示したなどの、暗いニュースが社会生活の酷しさを示しているようだ。

“日本にも祭りあろうなクリスマス”

ジングルベルのメロデーが流れはじめると、街はクリスマス一色に彩られる。サンタクロース、ツリーなどが店ごとに飾られ道行く人の消費費気をおおる。近頃クリスマスの行事は年々華やかになる一方、日本本来のお祭はだんだんと忘れられようとしている。何んでもアチラ式の現在だからいたし方もあるまいが、何んとも寂しい限りである。

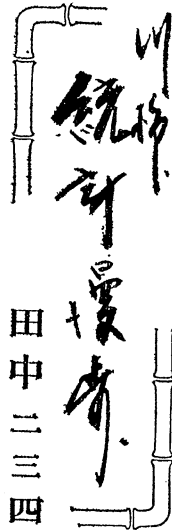
“ボーナスは良きもの 妻と子の笑顔”

待ちに待つたボーナスの出る師走、今年は史上最高のボーナスが人々の家計をうるおしたそう。物価上昇中のボーナスとあつて、直ぐに巻にとび去つてしまうことになるけれど、貧しい私達の家庭の生活補給金としてまことに有難いものであつて、このボーナスによつて一息つけようというもの。家内中あれこれと計画を立てて待つていたボーナス袋を手にとつて家庭での団楽も一きは明るさを増すというものである。

“健やかに今年も 除夜の鐘を聞き”

交通事故激増、物価上昇、沖縄返還、小笠原諸島の日本復帰、首相の訪べ、訪米に伴う学生デモ、英国のポンド切下等等、内外にいろいろな話題を提供した今年もいよいよ今日限りで新しい年を迎えようとする大晦日、大掃除も終り、元旦の祝の準備を整えて静かに除夜の鐘を聞く。家内一同健康で過したことはまことに有難いことである。

いま4つの島に1億の人達が、それぞれの分に應じたくらしの中で、それぞれの感情に浸りながら新年を迎えようとしている。



東南アジア等のいわゆる後進国間において日本製の皮靴が人気を博しているという。輸出品としての日本製品の安かろう、悪かろうの世評の反面こうした大地に根をおろしつつある品目のあることを知り、他国の生活様式あるいは諸般の事情等について認識を深めることにより、まだまだ市場開発の全地のあることが痛感されたのである。印度の数多い最近の民族歌唱のなかにも「足の皮ぐつメードインジャパン、英国じたてのズボンをはいて、真赤な帽子はトルコ製、だけど胸に溢れる赤い血潮は印度の心が流れている。」というのがあることから上述のことがわかる。たとえ、身につけるものは外国製で着飾つても、心には印度人の血が脈々と流れ、この国に生まれたことを誇りに思う。という意味なのだそうである。今様大和民族にはまこと耳の痛い話しである。

さて、こうした国外の日本商品の進出と同時に国内においても企業自身の反省が必要となつてくる。というのは1例とれば最近韓国の繊維製品類の輸出が活発となり、日本製品との競合がめざましいという。つまり日本から毛糸を輸入しセーター等の商品に加工して再輸出するものである。これは、政府の低開発国への時恵供与の対外施策の結果が逆行進化したものであり、国内の当該企

業の深刻な問題となりかねない状況なのである。

こうした経済的変容をよそに私たちの周囲ではショッキングな事件があまりにも多い。外務省職員のスパイ事件をはじめ、街中での卒業を控えた高校生の乱行等、また師走に入つては有史以来の1兆7千億円のボーナスラツシユに加へて、ジングルベルの軽音は未曾有の商店売上高を夢みる。しかし、目覚めての私生活は起きぬけにパンを噛り、人にもまれて通勤する。この通勤電車のラツシユアワーのピーク時では6畳に120人の人間をつめこんだに等しい有様であるという。脈搏は平常の2.5割増しに増加し、この状態に1時間いることは4時間勤務したと同じエネルギーを消耗するという。また年末は酒に接する機会が多く、相当酒に自信のある人でも午後8時以降に深酒すると翌朝にいたつても交通規則に解れる程のアルコール分が呼吸のなかに含有するという。このような状況では勤務にさしつかえるのは当然であり、能率化も何もあつたものではない。そのときどきの正常な判断と理性の維持こそが、私たちの社会、職域倫理の認識の前提となるからである。こおした秩序のなかで希望に満ちた新年をむかへ日本人の血をたぎらせたいものである。

編 集 後 記

今年ももう年の暮れ、街を歩く人々のどの顔を見ても忙がしそうに見える。

「統計茨城」も12月号で無事今年の発行予定を終了する。読者の皆様はすでに新年を迎える準備を完了して、行く年をかえりみ、くる年の思いにひたつていることでしょうか。

ともあれ、しめくくりとして今年の「統計茨城」の反省をして、新年からのたくわえとしたい。

昨年度の隔月刊から本年度は、毎月刊となつたが、ページ数が21ページと半分以下になつた。これは印刷費の値上がり等が大きい上、予算が少ないというピンチに見舞われての結果である。

内容的には4月号より経済指標を新載し、統計課の発表する各種の調査結果と解説を中心にのせて来た。その成果については読者の皆様のご批判によるほかない。しかし、他の小さな記事については、一貫性をかいたことが欠かんであろう。本紙の目的は統計思想の普及向上を目的としたP・Rにあるが、かざられた誌面に巾広い記事を載せているので一貫性に欠けるきらいがあることはやむをえないのかもしれないが……。

しかし、来年からはできるだけ掲載記事についてよく吟味して、読みやすい統計P・R誌にしていきたいと思う。

読者の皆様のご批判をいただくと共に、あわせて、広く参考となる原稿をお寄せ下さるよう希望します。